調査速報

台湾電子関連企業 月次売上高(2017年5月) 全般では好調を維持するも部品によって需要動向には差

副主任研究員 山鹿 亜紀子 O 4 5 - 2 2 5 - 2 3 7 5 yamaga@yokohama-ri.co.jp

要約

- 全体はプラス成長も、今後の需給逼迫を見越して前倒し発注が入っている部品がある一方で、中国端末メーカーの生産調整や、iPhone製造の端境期の影響を受けている部品もあり動向には大きな差。
- EMSの売上高はHon Haiを除き前年同月比プラス、パソコンや液晶テレビの製造が増加。
- 単導体関連企業の増勢は失速、中国端末メーカーの生産調整の影響が大きいとみる。
- 電子部品関連企業の売上高が減少した一方で、光学部品関連企業のモメンタムは拡大。
- 今後、世界の電子部品・デバイス市場のモメンタムが再び強まるのは7~9月期を予想。

1. 全体ではプラス成長も、中国端末メーカーの生産調整や iPhone 端境期の影響がでている

世界の電子部品・デバイス市場の先行指標となる台湾の主要電子関連企業 54 社の 2017 年 5 月の売上高は、前年同月比 4.5%増(前月比 1.0%増)となった(図表 1、2)。月によって増勢に差はあるものの、3か月後方移動平均は 2017 年に入ってから前年同月比プラス圏で推移しており、全体的に好調を維持している。

ただし詳細は後述するが、一部の EMS (Electronics Manufacturing Service、電子機器の受託製造) 企業や光学部品企業が好調な一方で、半導体関連企業や電子部品企業の売上高が前年同月比でマイナスとなっており、企業動向には差が出ている。

特にスマートフォン向けではその差が大きく、今後の需給逼迫を見越して前倒し発注が入っている企業がある一方で、中国端末メーカーの生産調整や、iPhone 製造の端境期の影響を受けている企業がある。

今後世界の電子部品・デバイス市場のモメンタムが再び強まるのは、新型 iPhone の製造が本格的に立ち上がる7~9月期となろう。中国端末メーカーの生産調整の影響は徐々に軽減されていくとみているが、10周年モデルとなる新型 iPhone の発売を控え、アップル以外のメーカーの端末、特にハイエンド端末の売れ行きは鈍る可能性が高い。そのため、その他の端末メーカーの生産は盛り上がりに欠ける展開となり、市場の増勢を強める規模には至らないと予想している。

図表1 全体としては好調を維持



注:台湾企業54社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している電子関連の代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

図表2 前月比は小幅にプラス



→ 単月 前月比 = 3か月後方移動平均 前月比

注: 台湾企業54社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している電子関連 の代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

1

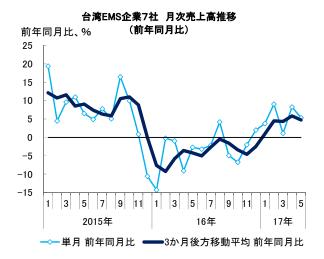
なお、主要 54 社は、EMS 7 社、パソコン 2 社、パソコン周辺機器・マザーボード・きょう体 11 社、液晶パネル 4 社、半導体関連 10 社、電子部品関連 13 社、光学部品関連 7 社で構成されている。以下ではその中でも動きのあった企業群について述べる。

2. EMS は Hon Hai を除き前年同月比プラス、パソコンや液晶テレビの製造が増加

EMS 7 社の 5 月の売上高は、前年同月比 5.3%増(前月比 4.2%減)となった(図表 3、4)。ただし、EMS 最大の Hon Hai については、前年同月比、前月比ともにマイナスとなり、全体の増勢鈍化の要因となった。売上が低迷している要因は、iPhone 7、7 Plus の製品ライフサイクルが終わりに近づいているためと考えており、新モデルの製造開始までの端境期に入っていると推察している。

一方、その他の EMS に関しては、ノートパソコンやタブレット、液晶テレビ、サーバーなどの製造が堅調に推移した模様で、売上高は前年同月を上回った。特に、Compal、Wistron、Pegatronの伸びは大きく、5月売上高はそれぞれ前年同月比 23.7%増、33.4%増、18.2%増となった。

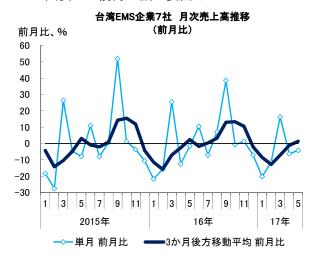
図表3 EMSでは幅広い製品向けで回復感



注:台湾EMS企業7社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

図表4 前月比減の要因はHon Hai



注: 台湾EMS企業7社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

3. 半導体関連企業の増勢は失速、中国端末メーカーの生産調整の影響が大きいとみる

半導体関連企業 10 社の 5 月の売上高は、前年同月比 2.2%減(前月比 14.7%増)となり、2 か月連続で前年を下回った(図表 5、6)。前工程 2 社の売上が前年同月比 1.1%減と 2 か月連続のマイナス、LSI 設計 3 社の売上高が同 19.1%減と 3 か月連続でマイナスとなったことが響いた。

モメンタム失速の背景は、中国端末メーカーの生産調整の影響が大きいとみており、加えて前工程では iPhone 向けの製造が端境期にあることも減速の背景となったと推察している。

とはいえ、単月でみた10社合計の売上高の前年同期比のマイナス幅は前月より小幅であり、また、新型iPhone向け半導体の生産の立ち上がりが6~7月になると見込んでいることから、半導体関連企業の売上高は今後回復基調に転じよう。ただし、LSI設計メーカーについては、中国端末メーカー向けの比重が大きいことから、回復の度合いが鈍くなる可能性がある。

半導体関連企業の増勢は失速 図表 5

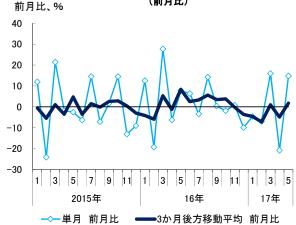
半導体関連 企業10社 月次売上高推移 (前年同月比) 前年同月比、% 50 40 30 20 10 0 -10-20 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 16年 17年 2015年 ■3か月後方移動平均 前年同月比 -単月 前年同月比 -

注: 台湾半導体関連企業10社はTWSE(台湾証券取引所)に上場してい る代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

前月比は2けた増と改善の動き 図表6

半導体関連 企業10社 月次売上高推移 (前月比)



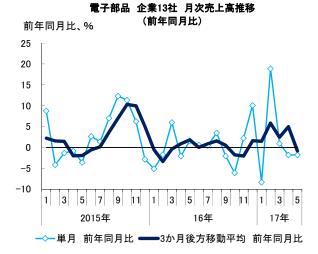
注: 台湾半導体関連企業10社はTWSE(台湾証券取引所)に上場してい る代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

4. 電子部品関連企業の売上高が減少した一方で、光学部品関連企業のモメンタムは拡大

電子部品関連企業13社の5月の売上高は前年同月比1.8%減(前月比1.1%増)となった(表7、8)。ス イッチング電源などを手がけるメーカーや、プリント配線版を手がけるメーカーの売上が減少したこと が、マイナス成長の要因となっている。

電子部品は2か月連続で減少



注: 台湾電子部品企業13社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している 代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

図表8 前月比の増勢はやや持ち直す

電子部品 企業13社 月次売上高推移 (前月比) 前月比、% 40 30 20 10 0 -10 -20 -30 -40 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 17年 2015年 16年 ■3か月後方移動平均 前月比

注: 台湾電子部品企業13社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している 代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

単月 前月比

一方、光学部品関連企業7社については、5月の売上高が前年同月比34.1%増(前月比8.5%増)とな り、モメンタムが拡大している(図表9、10)。これは、感圧センサ(タッチの圧力を測るセンサでiPhone 6 s シリーズに搭載されて有名になったセンサ、3Dタッチとも呼ばれる)を手がける GIS の売上が大きく 伸長していることが大きい。また、カメラモジュールを手がける Largen Precision などの売上も前年同月

比2けた増となっており、需給が逼迫する懸念のある部品に関しては、活発な取り込みが行われている模様である。

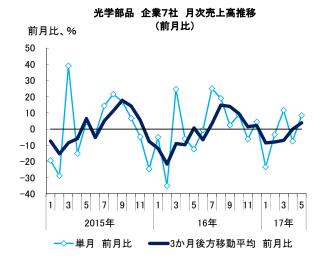
図表9 光学部品のモメンタムは拡大



注:台湾光学企業7社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange,M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

図表 10 前月比の移動平均もプラス圏に



注:台湾光学企業7社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜 銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証する ものではありません。

4